

令和 7 年度

南房総市水道事業会計予算

議案第27号

令和7年度南房総市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度南房総市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 給水戸数 | 14,105戸 |
| 2. 年間総給水量 | 3,011,000m ³ |
| 3. 一日平均給水量 | 8,249m ³ |
| 4. 主要な建設改良事業 | 小向ダム表面取水設備更新工事
配水管布設替工事（口径 75mm～150mm 延長 670m） |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,800,013千円 |
| 第1項 営業収益 | 904,835千円 |
| 第2項 営業外収益 | 895,177千円 |
| 第3項 特別利益 | 1千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業費用 | 1,775,240千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,699,054千円 |
| 第2項 営業外費用 | 73,185千円 |
| 第3項 特別損失 | 1千円 |
| 第4項 予備費 | 3,000千円 |

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額596,070千円は、当年度分消費税資本的収支調整額53,061千円、過年度分損益勘定留保資金518,009千円、減債積立金25,000千円で補てんするものとする。）

収 入

第1款 資本的収入	231,273千円
第1項 企業債	200,000千円
第2項 負担金	31,273千円

支 出

第1款 資本的支出	827,343千円
第1項 建設改良費	615,492千円
第2項 企業債償還金	208,851千円
第3項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場設備 等更新工事 及び配水管 布設替工事	200,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内（た だ し、利率見直し方式 で借り入れる政府資 金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率見直しを行 った後においては当 該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融 機構資金については、その貸付 条件による。その他については 貸付先と協議して定める。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費	220,399千円
-----------	-----------

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からの補助金の額は、420,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、58,810千円と定める。

令和7年2月27日提出

南房総市長 石 井 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和7年度南房総市水道事業会計予算実施計画
2. 給与費明細書
3. 債務負担行為に関する調書
4. 令和7年度南房総市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
5. 令和7年度南房総市水道事業予定貸借対照表
6. 令和6年度南房総市水道事業予定損益計算書
7. 令和6年度南房総市水道事業予定貸借対照表

1. 令和7年度南房総市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			1,800,013	
	1. 営業収益		904,835	
		1. 給水収益	903,744	水道料金
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他営業収益	1,090	開閉栓手数料等
	2. 営業外収益		895,177	
		1. 受取利息及び配当金	5	
		2. 県補助金	417,680	市町村水道総合対策事業補助金
		3. 他会計補助金	420,000	高料金対策・児童手当分
		4. 雑収益	12	公有財産使用料
		5. 消費税還付金	1	
		6. 長期前受金戻入	57,479	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			1,775,240	
	1. 営業費用		1,699,054	
		1. 原水及び浄水費	776,136	浄水場施設維持管理費
		2. 配水及び給水費	317,061	配水施設維持管理費
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	145,890	
		5. 減価償却費	433,049	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	26,917	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		73,185	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,681	企業債利息・一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	47,503	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			231, 273	
	1. 企業債		200, 000	
		1. 企業債	200, 000	浄水設備更新工事 配水管布設替工事
	2. 負担金		31, 273	
		1. 負担金	31, 273	消火栓設置負担金 加入者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本の支出			827, 343	
	1. 建設改良費		615, 492	
		1. 浄水設備費	244, 615	浄水設備等更新工事
		2. 配水設備費	367, 253	配水管布設替工事
		3. 営業設備費	3, 624	車両購入費・量水器 備品購入費
	2. 企業債償還金		208, 851	
		1. 企業債償還金	208, 851	企業債元金
	3. 予備費		3, 000	
		1. 予備費	3, 000	

2. 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	(17) 20	25,138	80,988	63,118	169,244	51,155	220,399
前年度	—	(17) 20	24,623	79,475	48,212	152,310	51,873	204,183
比 較	—	(0) 0	515	1,513	14,906	16,934	△ 718	16,216

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きしたものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当
	本年度	3,395	20,817	16,673	1,760	2,275	1,390	623
	前年度	3,260	19,523	15,624	0	2,496	1,050	623
	比 較	135	1,294	1,049	1,760	△ 221	340	0
	区 分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	退職給付費		
	本年度	100	790	4,795	100	10,400		
	前年度	100	770	4,666	100	0		
	比 較	0	20	129	0	10,400		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	(0) 20	0	80,988	59,848	140,836	47,691	188,527
前年度	—	(0) 20	170	79,475	45,167	124,812	48,492	173,304
比 較	—	(0) 0	△ 170	1,513	14,681	16,024	△ 801	15,223

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当
	本年度	3,395	19,037	15,183	1,760	2,275	1,390	623
	前年度	3,260	17,865	14,237	0	2,496	1,050	623
	比 較	135	1,172	946	1,760	△ 221	340	0
	区 分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	退職給付費		
	本年度	100	790	4,795	100	10,400		
	前年度	100	770	4,666	100	0		
	比 較	0	20	129	0	10,400		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	(17) 0	25,138	0	3,270	28,408	3,464	31,872
前年度	—	(17) 0	24,453	0	3,045	27,498	3,381	30,879
比 較	—	(0) 0	685	0	225	910	83	993

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常勤勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きしたものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当
	本年度	0	1,780	1,490	0	0	0	0
	前年度	0	1,658	1,387	0	0	0	0
	比 較	0	122	103	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当			
	本年度	0	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

２．給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,513	給与改定に伴う増減分	1,860 給与改定に伴う増減分 1,860	
		昇給昇格に伴う増減分	924 昇給昇格に伴う増加分 924	
		その他の増減分	△ 1,271 職員異動等に伴う増減分 △ 1,271	
手 当	14,906	制度改正に伴う増減分	2,137 給与改定に伴う増減分 2,137	
		その他の増減分	12,769 昇給昇格に伴う増加分 1,638	
			職員異動等に伴う増減分 11,131	

３．給料及び職員手当の状況

(１) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,120	
	平均給与月額 (円)	395,389	
	平均年齢 (歳)	45.0	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,165	
	平均給与月額 (円)	365,880	
	平均年齢 (歳)	44.4	

(２) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	備 考
		行政職 (円)	
高校卒	194,500	194,500	
大学卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日現在	1	0	0.0	
	2	3	15.0	
	3	4	20.0	
	4	7	35.0	
	5	3	15.0	
	6	2	10.0	
	7			
	8	1	5.0	
	計	20	100.0	
令和6年1月1日現在	1	0	0.0	
	2	4	20.0	
	3	4	20.0	
	4	5	25.0	
	5	4	20.0	
	6	2	10.0	
	7			
	8	1	5.0	
	計	20	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
水道企業事務部局	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 副主査	係長 主査	局長補佐 副主幹	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	備 考
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B)	16	16	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	16	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B)	16	16	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	16	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月 1 日現在)	26.3
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物毒物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		計	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
一般会計の制度	2.3	2.3	4.6	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続 の者 (月分)	25年 勤続 の者 (月分)	35年 勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	千葉県市町村総合 事務組合で支給
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	千葉県市町村総合 事務組合で支給

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

3. 債務負担行為に関する調書

事項	限度額 千円	前年度末までの 支払い義務発生 (見込)額		当該年度末以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源				一般財源 千円
						企業債 千円	補助金 千円	出資金 千円	負担金 千円	
水道水処理用薬品購入費	49,136	-	-	令和7年度	49,136					49,136
南房総市浄水場水質等検査業務委託	10,256	-	-	令和7年度	10,256					10,256
小向浄水場汚泥・排水検査業務委託	4,290	-	-	令和7年度	4,290					4,290
炭酸ガス購入費	2,787	-	-	令和7年度	2,787					2,787
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,431	-	-	令和7年度	1,431					1,431
県道和田丸山館山線配水管布設替工事	42,264	令和6年度	10,030	令和7年度	32,234					32,234
南房総市水道事業検針・収納等業務委託	86,526	令和6年度4期から令和6年度6期まで	28,842	令和7年度1期から令和7年度6期まで	57,684					57,684

4. 令和7年度南房総市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純利益	29,479
	非資金項目の調整	
	減価償却費	433,049
	固定資産除却費	26,916
	退職給付引当金	10,400
	賞与引当金	362
	貸倒引当金	2,000
	減損損失	
	長期前受金戻入額	△57,479
	業務活動による資産及び負債の増減	
	資産の増減	△52,888
	負債の増減	
	業務活動以外の損益項目	
	受取利息及び配当金	△ 5
	支払利息等	<u>25,681</u>
	小計	417,515
	受取利息及び配当金受取額	5
	支払利息等支払額	<u>△25,681</u>
	業務活動によるキャッシュフロー	391,839
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費	△562,588
	上記の実施にかかる収入	<u>28,430</u>
	固定資産の売却	
	投資活動による資産の増減	
	投資活動による負債の増減	
	投資活動によるキャッシュフロー	△534,158
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	企業債の発行	200,000
	企業債の償還	<u>△208,851</u>
	財務活動によるキャッシュフロー	△8,851
	現金及び現金同等物の増減額	△151,170
	現金及び現金同等物の期首残高	<u>818,747</u>
	現金及び現金同等物の期末残高	667,577

5. 令和7年度南房総市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

【資産の部】

(単位：千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		313,725	
ロ 建物	379,197		
建物減価償却累計額	<u>△200,557</u>	178,640	
ハ 構築物	17,113,521		
構築物減価償却累計額	<u>△8,417,983</u>	8,695,538	
ニ 機械及び装置	4,130,043		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△2,309,439</u>	1,820,604	
ホ 車両運搬具	17,183		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△12,126</u>	5,057	
ヘ 工具器具及び備品	94,492		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△51,832</u>	42,660	
ト 建設仮勘定		93,491	
チ 船舶	320		
船舶減価償却累計額	<u>△304</u>	16	
有形固定資産合計			11,149,731

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		571	
ロ 水利権		<u>540</u>	
無形固定資産合計			<u>1,111</u>

固定資産合計 11,150,842

2. 流動資産

(1) 現金預金		667,577	
(2) 未収金	194,431		
引当金	<u>△7,108</u>	187,323	
(3) 貯蔵品		101,259	

流動資産合計 956,159

資産合計 12,107,001

【負債の部】

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>2,191,370</u>		
企業債合計		2,191,370	

(2) 引当金

イ 修繕引当金	<u>5,000</u>		
引当金合計		<u>5,000</u>	

固定負債合計 2,196,370

4. 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金	94,767		
ロ 営業外未払金	14		
ハ その他未払金	<u>238,827</u>		
未払金合計		333,608	

(2) 前受金

イ 営業前受金	<u>33</u>		
前受金合計		33	

(3) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>186,786</u>		
企業債合計		186,786	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,400		
ロ 賞与引当金	11,435		
ハ 法定福利費引当金	<u>2,250</u>		
引当金合計		<u>24,085</u>	
流動負債合計			544,512
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,636,892	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,517,161</u>	
繰延収益合計			<u>2,119,731</u>
負債合計			4,860,613
【資 本 の 部】			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	31,327		
ロ 出資金	231,065		
ハ 組入資本金	4,506,138		
二 繰入資本金	<u>2,280,423</u>		
自己資本金合計		7,048,953	
資本金合計			7,048,953
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,150		
ロ 加入者負担金	6,706		
ハ 開発負担金	287		
二 消火栓設置負担金	<u>28,738</u>		
資本剰余金合計		36,881	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	875		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>159,679</u>		
利益剰余金合計		<u>160,554</u>	
剰余金合計			<u>197,435</u>
資本合計			<u>7,246,388</u>
負債資本合計			<u>12,107,001</u>

1 重要な会計方針

平成26年4月1日より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を策定している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2)無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

(3)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5)修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

4 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係が個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

5 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当37,490千円を支給することになったため、賞与引当金11,435千円を取り崩すこととしている。

6 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費51,155千円を支給することになったため、法定福利費引当金2,250千円を取り崩すこととしている。

6. 令和6年度南房総市水道事業予定損益計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	786,301		
(2) その他営業収益	<u>900</u>	787,201	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	703,679		
(2) 配水及び給水費	257,679		
(3) 総係費	121,786		
(4) 減価償却費	397,558		
(5) 資産減耗費	<u>36,201</u>	<u>1,516,903</u>	
営業損失			729,702
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 県補助金	284,529		
(3) 他会計補助金	300,809		
(4) 雑収益	210		
(5) 長期前受金戻入	<u>57,971</u>	643,524	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,567		
(2) 雑支出	<u>32,232</u>	<u>56,799</u>	<u>586,725</u>
經常損失			142,977
当年度純損失			142,977
前年度繰越利益剰余金			100,342
その他未処分利益剰余金変動額			<u>147,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>105,200</u>

7. 令和6年度南房総市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

【資 産 の 部】

(単位：千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		313,725	
ロ 建物	379,197		
建物減価償却累計額	<u>△195,569</u>	183,628	
ハ 構築物	16,533,347		
構築物減価償却累計額	<u>△8,272,686</u>	8,260,661	
ニ 機械及び装置	4,127,201		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△2,150,036</u>	1,977,165	
ホ 車両運搬具	16,002		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△11,996</u>	4,006	
ヘ 工具器具及び備品	91,248		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△45,784</u>	45,464	
ト 建設仮勘定		261,648	
チ 船舶	320		
船舶減価償却累計額	<u>△304</u>	16	
有形固定資産合計			11,046,313

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		571	
ロ 水利権		<u>1,335</u>	
無形固定資産合計			<u>1,906</u>
固定資産合計			11,048,219

2. 流動資産

(1) 現金預金		818,747	
(2) 未収金	194,431		
引当金	<u>△5,108</u>	189,323	
(3) 貯蔵品		<u>48,371</u>	
流動資産合計			<u>1,056,441</u>
資産合計			<u>12,104,660</u>

【負 債 の 部】

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債	<u>2,178,157</u>		
企業債合計		2,178,157	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,000</u>		
引当金合計		<u>5,000</u>	
固定負債合計			2,183,157

4. 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金	94,767		
ロ 営業外未払金	14		
ハ その他未払金	<u>238,827</u>		
未払金合計		333,608	

(2) 前受金

イ 営業前受金	<u>33</u>		
前受金合計			33

(3) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>208,850</u>		
企業債合計		208,850	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	11,181		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,142</u>		
引当金合計		<u>13,323</u>	
流動負債合計			555,814
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,633,462	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,459,682</u>	
繰延収益合計			<u>2,173,780</u>
負債合計			4,912,751
【資 本 の 部】			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	31,327		
ロ 出資金	231,065		
ハ 組入資本金	4,506,138		
ニ 繰入資本金	<u>2,280,423</u>		
自己資本金合計		<u>7,048,953</u>	
資本金合計			7,048,953
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,149		
ロ 加入者負担金	6,707		
ハ 開発負担金	287		
ニ 消火栓設置負担金	<u>3,738</u>		
資本剰余金合計		11,881	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	25,875		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>105,200</u>		
利益剰余金合計		<u>131,075</u>	
剰余金合計			<u>142,956</u>
資本合計			<u>7,191,909</u>
負債資本合計			<u>12,104,660</u>